

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤江 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自2021年4月 1日 至2021年6月30日	自2022年4月 1日 至2022年6月30日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	276,338	321,619	1,149,370
事業利益 (百万円)	38,930	40,524	120,915
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	34,940	38,147	122,472
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	22,066	27,738	75,725
四半期(当期)包括利益 (百万円)	24,960	82,434	143,398
資本合計 (百万円)	676,911	805,256	739,744
資産合計 (百万円)	1,420,547	1,546,990	1,457,060
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	40.23	51.71	139.42
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	40.23	51.71	139.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	48.4	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,525	22,198	145,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,291	21,193	61,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	281	9,705	123,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	180,514	169,432	151,454

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注)3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注)4. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、換算為替の影響に加え、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメント、ヘルスケア等セグメント、いずれも増収となり、前年同期を452億円上回る3,216億円（前年同期比116.4%）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響を受けたものの、換算為替の影響やヘルスケア等セグメントの増収効果等により、前年同期を15億円上回る405億円（前年同期比104.1%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に、その他の営業費用において、欧州の動物栄養事業の売却に関連する費用を計上したこと等により、前年同期を56億円上回る277億円（前年同期比125.7%）となりました。

セグメント別の概況

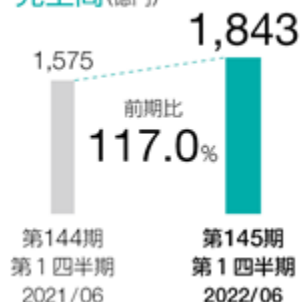
セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第145期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比	第145期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	1,843	268	117.0%	239	3	98.8%
冷凍食品	608	83	115.9%	2	6	29.7%
ヘルスケア等	736	100	115.8%	152	25	120.2%
その他	27	0	102.3%	9	0	100.1%
合計	3,216	452	116.4%	405	15	104.1%

調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、換算為替の影響に加え、海外における販売増や単価の上昇等により、前年同期を268億円上回る1,843億円（前年同期比117.0％）となりました。事業利益は、増収効果や換算為替の影響があったものの、原材料等のコスト増の影響等により、前年同期を3億円下回る239億円（前年同期比98.8％）となりました。

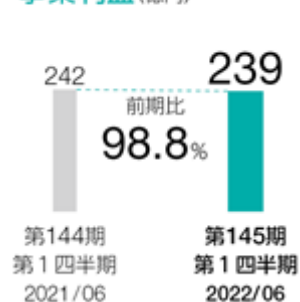
売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、日本は減収も、海外は大幅増収となり、全体で大幅増収。
日本は、前年の内食需要拡大の反動等により、減収。
海外は、為替影響に加え、外食向け製品の復調や安定した内食需要に伴う販売増、単価上昇等により、大幅増収。
- ・栄養・加工食品は、日本は減収も、海外は大幅増収となり、全体で増収。
日本は、コーヒー類の構造改革影響等により、減収。
海外は、即席麺や飲料の販売増、為替影響等により、大幅増収。
- ・ソリューション＆イングリディエントスは、加工用うま味調味料の単価上昇や、外食向け製品の販売増等により、大幅増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、日本、海外ともに減益となり、全体で減益。
日本は、減収影響、原材料等のコスト増影響等により、大幅減益。
海外は、増収も、原材料等のコスト増影響等により、減益。
- ・栄養・加工食品は、海外は増益も、日本は大幅減益となり、全体で減益。
日本は、主にコーヒー類の原材料等のコスト増影響により、大幅減益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、為替影響、増収効果等により、増益。
- ・ソリューション＆イングリディエントスは、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果により、全体で大幅増益。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響や海外における単価の上昇等により、前年同期を83億円上回る608億円（前年同期比115.9％）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響等により、前年同期を6億円下回る2億円（前年同期比29.7％）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・日本は前年並み、海外は大幅増収となり、全体で大幅増収。
日本は、構造改革の影響あるも、業務用製品の復調等により、前年並み。
海外は、為替影響、単価上昇により、大幅増収。

事業利益(億円)



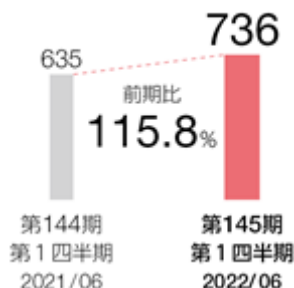
< 主要な変動要因 >

- ・日本、海外ともに減益となり、全体で減益。
日本は、主に原材料等のコスト増影響により、減益。
海外は、増収も、原材料等のコスト増影響により、減益。

ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、バイオフィーマサービス&イングリディエンツ及びファンクショナルマテリアルズの販売増や換算為替の影響等により、前年同期を100億円上回る736億円（前年同期比115.8%）となりました。事業利益は、増収効果により、前年同期を25億円上回る152億円（前年同期比120.2%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、為替影響に加え、バイオフィーマサービス、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により、大幅増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、主に電子材料の販売好調により、大幅増収。
- ・その他は、動物栄養の構造改革影響あるも、メディカルフード、スポーツニュートリション等の販売増により、前年並み。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、為替影響に加え、医薬用・食品用アミノ酸の増収効果等により、増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、増収も、動物栄養事業売却に伴う前年の一過性利益の反動等により、全体で減益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの27億円（前年同期比102.3%）となり、事業利益も、前年同期並みの9億円（前年同期比100.1%）となりました。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが採用している重要な会計方針及び見積りについては、「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び同「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症及びウクライナをめぐる国際情勢の変化の影響については、「要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,570億円に対して899億円増加し、1兆5,469億円となりました。これは主として、円安の進行や原材料価格等の上昇の影響に伴い棚卸資産が増加したことや、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,173億円に対して244億円増加し、7,417億円となりました。これは主として、有利子負債が増加したことによるものです。有利子負債残高は、短期借入やコマーシャル・ペーパーの発行により、前連結会計年度末に対して286億円増加し、3,926億円となりました。

資本合計は、主に円安の進行による在外営業活動体の換算差額の増加や、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に対して655億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,494億円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、221億円の収入（前年同期は225億円の収入）となりました。税引前四半期利益が381億円であり、減価償却費及び償却費175億円と、法人所得税の支払額111億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、211億円の支出（前年同期は242億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出233億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億円の収入（前年同期は2億円の収入）となりました。短期借入金の増加179億円やコマーシャル・ペーパーの増加150億円があった一方で、配当金の支払額145億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,694億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢等による原燃料価格の高騰に伴う資金流動性リスクの認識にもとづく資金面での取り組みとして、十分な手元流動性比率の維持と既に設定している主要取引銀行との間のコミットメントラインにより資金の安全性を確保し、加えて、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 （株） （2022年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2022年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	536,996,254	536,996,254	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	536,996,254	536,996,254	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2022年4月 1日 ~ 2022年6月30日	-	536,996	-	79,863	-	4,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 116,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 536,370,500	5,363,705	-
単元未満株式	普通株式 509,354	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	536,996,254	-	-
総株主の議決権	-	5,363,705	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式442,900株（議決権の数4,429個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

（注）2．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	116,400	-	116,400	0.02
計	-	116,400	-	116,400	0.02

（注）役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式442,900株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		151,454	169,432
売上債権及びその他の債権		162,397	162,478
その他の金融資産	11	17,810	16,508
棚卸資産		219,356	253,839
未収法人所得税		6,024	12,774
その他の流動資産		24,375	25,848
小計		581,419	640,882
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		-	-
流動資産合計		581,419	640,882
非流動資産			
有形固定資産	6	522,312	536,982
無形資産		68,309	68,906
のれん		99,839	107,300
持分法で会計処理される投資		115,248	122,126
長期金融資産	11	51,864	51,809
繰延税金資産		7,017	7,749
その他の非流動資産		11,049	11,232
非流動資産合計		875,641	906,107
資産合計		1,457,060	1,546,990

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		199,908	186,096
短期借入金		8,219	26,569
コマーシャル・ペーパー		-	15,000
1年内償還予定の社債		19,990	19,992
1年内返済予定の長期借入金		14,418	15,516
その他の金融負債	11	15,802	17,165
短期従業員給付		38,567	40,952
引当金		4,486	1,815
未払法人所得税		10,085	14,847
その他の流動負債		13,153	16,908
小計		324,631	354,863
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		-	-
流動負債合計		324,631	354,863
非流動負債			
社債	11	139,631	139,644
長期借入金	11	131,650	129,414
その他の金融負債	11	56,740	52,868
長期従業員給付		38,788	41,713
引当金		3,708	3,776
繰延税金負債		20,945	18,338
その他の非流動負債		1,219	1,115
非流動負債合計		392,684	386,870
負債合計		717,316	741,734
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		-	31
自己株式	7	1,371	1,381
利益剰余金		616,286	629,438
その他の資本の構成要素		7,869	41,449
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素		-	-
親会社の所有者に帰属する持分		686,909	749,401
非支配持分		52,834	55,855
資本合計		739,744	805,256
負債及び資本合計		1,457,060	1,546,990

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,9	276,338	321,619
売上原価		167,548	204,057
売上総利益		108,790	117,561
持分法による損益	5	1,981	2,169
販売費		38,448	43,314
研究開発費		6,364	6,534
一般管理費		27,029	29,357
事業利益	5	38,930	40,524
その他の営業収益		1,728	2,980
その他の営業費用		4,315	1,895
営業利益		36,343	41,610
金融収益		1,000	2,623
金融費用		2,402	6,085
税引前四半期利益		34,940	38,147
法人所得税		11,016	8,898
四半期利益		23,923	29,248
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		22,066	27,738
非支配持分		1,857	1,510
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	40.23	51.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	40.23	51.71

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		23,923	29,248
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	11	1,531	320
確定給付制度の再測定		169	936
持分法適用会社における持分相当額		41	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		55	229
ヘッジコスト剰余金		230	415
在外営業活動体の換算差額		311	54,471
持分法適用会社における持分相当額		24	88
その他の包括利益（税効果後）		1,036	53,186
四半期包括利益		24,960	82,434
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		23,380	77,516
非支配持分		1,580	4,918

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2021年4月1日期首残高		79,863	-	1,464	608,031	15,465	16,367	2,314	286
四半期利益					22,066				
その他の包括利益						1,531	116	55	227
四半期包括利益		-	-	-	22,066	1,531	116	55	227
自己株式の取得	7			240					
自己株式の処分	8				14,261				
配当金									
非支配持分との取引等			1,026						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					523	523			
非金融資産への振替								15	
株式報酬取引			30	135					
その他の増減					14				
所有者との取引等合計		-	996	104	13,751	523	-	15	-
2021年6月30日期末残高		79,863	996	1,569	616,346	16,473	16,251	2,385	514

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保 有に分類さ れる処分グ ループに係 るその他の 資本の構成 要素	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適 用会社に おける持 分相当額	合計				
2021年4月1日期首残高		61,567	384	65,454	718	620,257	47,589	667,846
四半期利益				-		22,066	1,857	23,923
その他の包括利益		703	66	594	718	1,313	276	1,036
四半期包括利益		703	66	594	718	23,380	1,580	24,960
自己株式の取得	7			-		240		240
自己株式の処分				-		-		-
配当金	8			-		14,261	488	14,749
非支配持分との取引等				-		1,026		1,026
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替				523		-		-
非金融資産への振替				15		15		15
株式報酬取引				-		166		166
その他の増減				-		14	13	28
所有者との取引等合計		-	-	539	-	15,392	502	15,894
2021年6月30日期末残高		62,270	450	65,399	-	628,244	48,666	676,911

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2022年4月1日期首残高		79,863	-	1,371	616,286	18,663	14,008	1,883	240
四半期利益					27,738				
その他の包括利益						321	848	229	413
四半期包括利益		-	-	-	27,738	321	848	229	413
自己株式の取得	7			10					
自己株式の処分			0	0					
配当金	8				15,020				
非支配持分との取引等									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					446	446			
非金融資産への振替								13	
株式報酬取引			31						
その他の増減					12				
所有者との取引等合計		-	31	9	14,586	446	-	13	-
2022年6月30日期末残高		79,863	31	1,381	629,438	17,895	14,856	1,667	653

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2022年4月1日期首残高		10,843	441	7,869	-	686,909	52,834	739,744
四半期利益				-		27,738	1,510	29,248
その他の包括利益		50,973	158	49,778		49,778	3,407	53,186
四半期包括利益		50,973	158	49,778	-	77,516	4,918	82,434
自己株式の取得	7			-		10		10
自己株式の処分				-		0		0
配当金	8			-		15,020	1,903	16,923
非支配持分との取引等				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				446		-		-
非金融資産への振替				13		13		13
株式報酬取引				-		31		31
その他の増減				-		12	6	6
所有者との取引等合計		-	-	460	-	15,025	1,897	16,922
2022年6月30日期末残高		40,130	600	41,449	-	749,401	55,855	805,256

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,940	38,147
減価償却費及び償却費		16,484	17,519
減損損失及び減損損失戻入益		49	112
従業員給付の増減額		1,030	2,406
引当金の増減額		2,766	2,678
受取利息及び受取配当金		860	1,048
支払利息		808	903
持分法による損益	5	1,981	2,169
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		1,042	241
売上債権及びその他の債権の増減額		10,531	4,981
仕入債務及びその他の債務の増減額		13,616	8,345
棚卸資産の増減額		10,279	23,631
その他の資産及び負債の増減額		1,630	86
その他		3,453	6,359
小計		31,497	32,228
利息及び配当金の受取額		1,402	1,783
利息の支払額		627	613
法人所得税の支払額		9,746	11,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,525	22,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		26,112	23,384
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		124	149
金融資産の取得による支出		637	4
金融資産の売却による収入		2,347	1,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		221	-
その他		235	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,291	21,193

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		12,620	17,978
コマーシャル・ペーパーの増減額		20,000	15,000
長期借入れによる収入		35	895
長期借入金の返済による支出		5,637	5,436
配当金の支払額		13,786	14,588
非支配持分への配当金の支払額		249	1,661
自己株式の取得による支出	7	240	10
自己株式取得のための金銭の信託の増減額		9,760	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	-
リース負債の返済による支出		2,835	2,472
その他		135	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		281	9,705
現金及び現金同等物の換算差額		389	7,268
現金及び現金同等物の増減額		1,094	17,978
現金及び現金同等物の期首残高		181,609	151,454
現金及び現金同等物の四半期末残高		180,514	169,432

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2022年8月8日に当社代表執行役社長 藤江 太郎及び当社執行役常務 中野 哲也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしておりません。

(新会計基準の適用の影響)

該当事項はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症からの経済正常化の進展や、ウクライナをめぐる国際情勢の変化により、世界的に原燃料価格上昇の加速等の影響が生じておりますが、当該新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢が今後どのように推移するか予想することは困難であることから、当社は外部の情報の他、各国の市場動向の分析結果等に基づき、今後一定期間にわたり当該影響が継続することを仮定して、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否か等を検討しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「バルスイート®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、パリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等） メディカルフード等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。
なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	157,521	52,499	63,593	2,725	276,338	-	276,338
セグメント間の内部売上高	1,542	8	1,055	6,275	8,882	8,882	-
計	159,063	52,507	64,648	9,001	285,221	8,882	276,338
持分法による損益	367	-	6	1,608	1,981	-	1,981
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	24,299	959	12,710	960	38,930	-	38,930
						その他の営業収益	1,728
						その他の営業費用	4,315
						営業利益	36,343
						金融収益	1,000
						金融費用	2,402
						税引前四半期利益	34,940

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	184,343	60,848	73,639	2,788	321,619	-	321,619
セグメント間の内部売上高	1,797	37	839	6,722	9,397	9,397	-
計	186,140	60,886	74,479	9,511	331,016	9,397	321,619
持分法による損益	741	-	28	1,399	2,169	-	2,169
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	23,998	284	15,279	962	40,524	-	40,524
						その他の営業収益	2,980
						その他の営業費用	1,895
						営業利益	41,610
						金融収益	2,623
						金融費用	6,085
						税引前四半期利益	38,147

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

6. 有形固定資産

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2022年4月1日残高	522,312
外部からの購入による取得	10,939
売却又は処分	226
減価償却費	15,195
為替換算差額	22,703
その他	3,550
2022年6月30日残高	536,982

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、18,159百万円及び17,129百万円です。

7. 自己株式

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2021年5月11日から2021年6月30日までに普通株式100,300株、239百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

重要な取得又は処分はありません。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：26円)	14,275	2021年3月31日	2021年6月23日	2021年6月24日

(注)上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：28円)	15,032	2022年3月31日	2022年6月23日	2022年6月24日

(注)上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれておりません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

9. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオフィーマサービスの提供、ファンクショナルマテリアルズの販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。「ファンクショナルマテリアルズ」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

「バイオフィーマサービス」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
調味料・食品	調味料	75,838	90,913
	栄養・加工食品	44,519	47,120
	ソリューション&イングリ ディエント	37,163	46,309
	小計	157,521	184,343
冷凍食品	冷凍食品	52,499	60,848
	小計	52,499	60,848
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	12,270	14,786
	バイオフィーマサービス	13,623	16,974
	ファンクショナルマテリアル ズ	13,401	17,335
	その他	24,297	24,543
	小計	63,593	73,639
その他		2,725	2,788
合計		276,338	321,619

主要な地域別

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	112,471	74,801	62,746	26,318	276,338

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	106,412	97,934	79,543	37,728	321,619

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

10. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	22,066	27,738
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	22,066	27,738

(2) 期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
期中平均普通株式数	548,464	536,435
希薄化性潜在的普通株式の影響	13	25
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	548,478	536,460

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	40.23	51.71
希薄化後1株当たり四半期利益	40.23	51.71

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

11. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	6,875	-	6,875
金利通貨関連	-	634	-	634
負債性金融商品	-	387	245	633
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	28,512	568	16,575	45,656
資産 合計	28,512	8,465	16,821	53,800
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,036	-	1,036
金利関連	-	1,840	-	1,840
負債 合計	-	2,876	-	2,876

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	5,350	-	5,350
金利通貨関連	-	2,129	-	2,129
負債性金融商品	-	361	245	607
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	27,073	611	16,716	44,401
資産 合計	27,073	8,452	16,962	52,488
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,974	-	1,974
金利関連	-	1,496	-	1,496
負債 合計	-	3,471	-	3,471

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,043	1,646	-	11	14,678

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	16,575	127	13	-	16,716

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,121	5,075
合計	5,121	5,075
負債		
社債	139,631	141,439
長期借入金	131,650	134,180
合計	271,282	275,620

当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,380	5,328
合計	5,380	5,328
負債		
社債	139,644	140,232
長期借入金	129,414	130,941
合計	269,058	271,173

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

その他、レベル3に区分される非支配持分に係る売建プット・オプションが、前連結会計年度末に4,810百万円、当第1四半期連結会計期間末に6,072百万円あります。当該非支配持分に係る売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値により評価しており、帳簿価額と公正価値は一致しております。当初認識時については資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しており、その評価はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 8 日

味の素株式会社

代表執行役社長 藤江 太郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田中 弘隆

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川瀬 洋人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。